

会長就任のご挨拶

公益社団法人 日本金属学会 第69代会長 高 梨 弘 毅

このたび皆様方のご推挙により、乾晴行博士の後を引き継ぎ、日本金属学会の会長に就任いたしました。本会の長い歴史と輝かしい実績を考えますと、責任の重大さに身が引き締まる思いです。本会副会長の森田一樹博士、三浦誠司博士、御手洗容子博士をはじめとして、理事、代議員、委員、支部および会員の皆様、ならびに山村英明事務局長および事務局の皆様のお力をお借りし、金属および関連材料分野の発展のために微力ながら全力を尽くす所存です。皆様方のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



日本金属学会は、「金属に関する理論ならびに工業の進歩発達をはかること」を目的として、1937年に「金属の密林の大いなる開拓者」本多光太郎先生のご提唱により創設されました。以来、金属材料を中心として、セラミックス材料や高分子材料、複合材料などの周辺材料も含む材料全般に関する研究成果を国内外に向けて発信してきました。特に近年では、物性や組織、プロセッシングなどの材料の基礎や基盤技術を重視しつつも、一方で急速なグローバル化と社会ニーズの多様化に対応して、社会基盤(インフラ)、環境・エネルギー、情報・通信、生体・医療・福祉など、応用を見据えた先端材料の創製や機能探求にもスコープを広げ、基礎から応用まで多岐に渡る材料科学・工学の研究発信の場として貢献しています。日本金属学会は金属を中心とする材料研究全体の我が国におけるハブとしての役割を担っており、その使命を確実に果たすことによって、国内外における本会のプレゼンスをさらに高めていきたいと存じます。

ここ数年の間で、歴代会長のリーダーシップによって、さまざまな改革が行われてきました。公益法人移行後の新たな維持員制度の設置(2016年度 白井泰治会長)、本会のあるべき姿を示した学会ビジョンの設定(2017年度 中島英治会長)、時代の変化に即した講演大会のセッション大改編(2018年度 杉本諭会長)、そして管理運営の根本である代議員・役員の選出方法の見直しと本会の権威を高め若手のさらなる奨励を目指した各種表彰制度の見直し(2019年度 乾晴行会長)などです。このような努力の賜物として、公益法人化以降減少し続けていた収益はほぼ一定となり、会員数はいまだに減少し続けている状況ではあるものの、減少の勾配はかなり緩やかになって、下げ止まる傾向を示しています。また、講演大会の講演数の減少にも歯止めがかかり、参加者数はむしろ増加しています。しかし、私が最も深刻であると考えているのは、会員の年齢構成です。公益法人化前には、正会員数のピークは30歳代後半にありましたが、現在では50歳代に移っています。このまま座視していると、本会は高齢化した学会として地盤沈下を免れないでしょう。これまでの改革の努力をけっして無駄にせず、本会をさらに回復・発展させていくためには、不断的努力によって活気ある学会活動を継続的に推進し、社会、特に若い人たちに対して材料科学・工学の魅力と重要性を伝え、本会の活動をアピールしていくことが肝要です。

以下に、本会の活動に対する私の考え方を、もう少し詳しく述べさせていただきます。

○日本の材料科学・工学を代表する学会として

本会は材料研究全体の我が国におけるハブとしての役割を担っており、まさにそれだけの活動を推進していると思います。しかし、それが必ずしも国内外で十分に認知されているとは言えません。その原因の一つとして、広報活動が不十分であることが挙げられます。広報担当の理事や専門の職員を配置し、広報活動を強化することが大切です。ホームページの充実や魅力あるパンフレットの作成はもとより、SNSの活用によって若い人たちに対してアピールしていくことも有効でしょう。

国内外の学会との連携も重要です。材料は、現代の科学・技術のおよそすべてに関わっているので、さまざまな分野の多くの学会との連携が可能です。種々のイベントや事業を共同で進めるなどの連携を通して、本会が材料分野で日本を代表する学会であることを他学会の方々にも知っていただくことができます。

関連して、国際化もさらに推進していかなければいけません。最近、本会主催の国際会議があまり開催されていないことが気になっています。2～3年に1回は定期的に本会主催の国際会議を開くべきだと考えます。

○材料研究全体をカバーする学会として

本会の会員には構造材料の研究者が多いですが、これは本会の経緯として当然のことでしょう。しかし一方で、エネルギー関連材料やエレクトロニクス用材料などの研究者をどれだけ取り込んでいけるかが、本会の発展の帰趨を左右すると思います。私自身、磁性材料・スピントロニクスの研究者であり、日本磁気学会や応用物理学会にも参加していますが、本会には本会の良さがあります。以前、私と同じ分野の友人が、金属学会に行くと言った材料に関する深い話が聞けると言ってくれたことがあります。安易に出口指向に走るのではなく、材料・プロセスの基礎をしっかりと学べる場としての本会の存在意義を忘れてはいけません。

○学問と産業を結ぶ学会として

「産業は学問の道場なり」とは、本会の創設者である本多光太郎先生の言葉です。本会は、学問を究める場であるとともに、その学問を産業に橋渡しする役割も担っています。必ずしも学術の流行ばかりに囚われず、真に産業界に役立つ情報を交換する場としての本会の役割も重要です。関連して、本会の英文誌 *Materials Transactions* のインパクトファクター向上が大きな課題となっており、このことはきわめて重要なことであると認識していますが、一方で和文誌による情報発信も会員のメリットとして継続していくべきと考えています。

○人材を育成する学会として

本会のもう一つの役割として、材料研究者・技術者の人材育成があることは言うまでもありません。このことは、会員のいびつな年齢構成を是正する意味でも重要です。これまで同様、高等学校以下の学校教育に対する取り組みや青少年向けのイベントの開催なども継続していきます。併せて、ダイバーシティの促進も重要課題ですが、そもそも材料科学・工学を志す女子学生が少ないことが大きな問題であり、特に女子を対象とした人材育成を強化したいと考えています。

以上のように、これまでの改革を基盤として、本会の活動をさらに活発化し、本会が我が国の材料科学・工学を代表する学会としてのプレゼンスを存分に発揮できるよう努力する所存です。会員の皆様方のより一層のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2020年4月24日